

全木連時報

4月1日(金曜日)

(第668号)

平成28年(2016年)

発行所

一般社団法人 全国木材組合連合会

東京都千代田区永田町2-4-3 ☎03(3580)3215
URL http://www.zenmoku.jp



木材産業シンボルマーク



挨拶をする全木連吉条会長

3月25日全木連・全木協連等 団体の理事会・総会等を開催 通常総会に向けた27年度収支見通し、 事業報告、事業計画案を審議

去る3月25日、東京・新木場の木材会館において、全国から代表者が出席し、全木連・全木協連等合同正副会長会議、全木連・全木協連の総会・理事会、木退共理事会及び全木政連常任委員会が開催され、各団体の平成27年度事業報告、収支見通し及び平成28年度事業計画案、収支予算案等の審議が行われた。

全木連臨時総会

吉条会長からの挨拶の後、平成28年度は東京オリンピック・パラリンピックの関連施設等への木材利用の推進、新国立競技場に関する木材利用など、佳境にさしかかる重要な時期になることや昨年10月の林業4団体がウッドファースト社会実現に向けて森林・林業・木材産業関係者が率先して行動を展開する体制の強化を宣言し、JAPICからも公共建築物から民間建築物への流れを拡大していくための法改正を含めた対策に取組むべきとの提言を踏まえた平成28年度事業計画及び収支予算について

審議した。また、平成28年度会費等について、平成28年度役員報酬について審議し、事務局より説明され原案どおり可決承認された。その後、事務局から平成27年度補正予算の概要、オリンピック・パラリンピック東京大会での木材利用、木材利用拡大の推進について(JAPIC提言)の3項目を報告した。

目次	一面 全木連・全木協連等の理事会・総会等開催
三	面 全木連 平成27年度補正事業の事務局を担当 合法木材事業者セミナー開催 「新たな木材利用」事例発表会開催
四	面 JAS製材品普及推進展示会表彰式開催 景況調査

消費が少なく、環境にやさしく、地方経済の活性化に大きな役割を果たす森林資源の活用は、国を挙げて取り組むべき課題となっている。

森林資源の活用に対する関心が高まる中、国民の皆様の支援を受けて、具体的な木材需要拡大等に結びつけていく大きなチャンスが巡ってきていると考える。

全木連としては、木材産業関係者のみならず、産業界を始めとした国民各層の皆様と連携した取り組みの構築を目指してきたところであり、昨秋には、日本林業協会、全国森林組合連合会、日本林業経営者協会と、新たに「日本の森林・山村の再生に向けた共同行動宣言」を行い、法改正をも含めた抜本的な木材需要拡大対策への取り組みを宣言した。

こうした動きを受けて、JAPICからも公共建築物から民間建築物へと木材利用の流れを拡大していくために、法改正等を含めた抜本的な対策に取り組むべきとの提言を行っていた。

今後、木材利用拡大のための抜本的な対策を現実のものとしていくためには、国のみならず地方レベルも含めた幅広い国民運動としていくことが、重要と考えている。

森林・林業・木材産業関係者が中心となって多くの皆様の力を合わせていくことが出来れば、木材利用拡大に向けた抜本的対策の実現も可能になると考えている。全木連においては、今後ともこ

うした動きの中心的役割を担っていただくと考えている。

全国木材産業政治連盟常任委員会

平成27年度事業報告、収支決算見直し、平成28年度事業計画、収支予算、平成28年度会費、役員の変更の件について審議され、木材を優先して活用する社会づくりを実現し、森林・林業・木材産業の活性化を図るため、森林・林業・木材産業界の政治力を結集して活動を推進することが事務局より報告され原案どおり可決承認された。

また、その他議題として次期参議院議員選挙における全国比例代表候補者の進藤金日子(かねひこ)氏を全国木材産業政治連盟として推薦することを提案し、原案どおり可決承認された。

常任委員会終了後に吉条会長から進藤かねひこ後援会の小林参与に推薦状を交付した。

なお、進藤金日子氏は昭和38年7月秋田県生まれ、昭和61年農林水産省に入省後、本省をはじめ数々の要職を歴任、農村振興局中山間地域課長を最後に農林水産省を退職。

木材産業退職金共済理事会

平成27年度事業報告、収支決算見直しについて、平成28年度事業計画、収支予算ほかについて審議され、事務局から従業員福祉の増進と産業の振興を図るという定款の目的を実現するため、着実な事

業推進に取り組むためにも、制度の普及推進活動、加入促進活動を積極的に進めていくとともに会員加入者の管理、退職金支払い等を適切に実施することが報告され、現実どおり可決承認された。

全木協連理事会・臨時総会

冒頭、坂東会長から、挨拶が行われた後、議事に入った。

全木協連の議事では、事務局より、5月に開催予定の第56回通常総会への提出議案としての平成27年度事業報告、収支決算見直しについて、平成28年度事業計画、収支予算をはじめ6議案について説明され、いずれも原案どおり可決承認された。

特に中型グループ共済保険の加入者については、ここ数年、加入者の減少が続く、このまま減少が続くと配当率の低下など、厳しい状況になる。事務局から説明され、28年度の取り組み方針を都道府県木協連当たり毎月2名の加入(年24名)、年1件の事業所の新規加入に努めることとし、それに向けた取り組みが要請された。

引き続き臨時総会が開催され、平成27年度補正予算について、事務局から説明され、原案どおり、可決承認された。

全木協連・坂東会長挨拶(要旨)

木材利用の拡大に取り組む木材産業界を取り巻く状況について、平成27年の新設住宅着工は、景気がやや回復傾向となったこともあり、

全体では909千戸で、うち木造住宅が504千戸と前年をやや上回る状況となったが、将来的には少子化に伴う住宅需要の減少に対応して、住宅以外の需要をどのように開拓していくかが大きな課題となっている。

一方で、消費者の方々や建築、設計関係者など我々と消費者をつなぐ方々の木材利用への関心の高まりと共に、品質の確かな木材製品の安定供給など我々木材業界への要求も今以上に強くなってくるのは間違いない。木材利用の拡大を進めていく大きなチャンス逃さないためにも、木材業界として今までの努力を行っていただく必要がある。

木材利用に対する追い風が強くなってくる中、需要者の信頼を得られる低コストで品質と性能の確かな木材をしっかりと供給できる体制の整備を行っていくことは、我



全木協連坂東会長による挨拶

企業経営に安心を提供します

全木連グループの各種保障制度

おかげさまで40年 中型グループ

などの備えに ケガ・病氣入院	従業員のために 中型グループ	総合賠償補償制度	第三者への事故対策に
	経営者のために 総合保障プラン	任意労災保障制度	労働災害への対策に
		木退共	従業員の退職金の準備に

全国木材協同組合連合会

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-4-3 TEL 03-3580-3215(代)

々業界に求められる重要な課題の一つ。

当会では、こうした課題に因應するため、全木連とともに関係者が

全木連が平成27年度補正予算事業

地域材利用の木材関係者等への支援対策事業 及び合法木材利用推進事業の事務局を担当

平成27年度林野庁補正予算事業の地域材利用の木材関係者等への支援対策事業及び違法伐採緊急対策事業の事業実施主体に全木連が選定され、事務局として事業実施団体との調整役を行うこととなった。

地域材利用の木材関係者等への支援対策事業（事業費800百万円）は、住宅等における地域材の需要拡大を図るため、各地域及び全国の木材関係団体が工務店・製材業者等の関係者で構成する協議会を設置し、地域材の需要拡大に向けた取り組みを支援することとされ、地域の特性に応じて主に木造住宅等における木材需要拡大の取り組み又は主に木材製品（木製家具等）の取り組みが支援対象となる。

また、違法伐採緊急対策事業（全林協と共同実施 事業費87百万円）では、大筋合意されたPPP協定において違法伐採に関する各国の行政措置の実施等が規定されたことから「総合的なPPP関連政策大綱」に即し、我が国としても、合法木材の利用促進や違法伐採に係る現地情報の収集など対策を充実させる必要から補正予算措置されたもので、全木連が主体となり合法木材の利用促進のためのワークショップ・セミナーの開催、各種広報が全国で展開される。



セミナー会場

の後、米国や欧州で相次いで導入された取り組みなどを参考にしながら、制度の見直しも開始されている。

本セミナーには、そのような背景を受けて、木材業界、建築・建設業界、NGO、一般市民等約100名が参加し、林野庁木材貿易対策室長の稲本氏、日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会の大石氏、地球・人間環境フォーラムの坂本氏、日本製紙連合会の上河氏及び全木連の森田氏がそれぞれの分野から、合法木材

制度が輸出国、輸入国双方にもたらした成果と課題を振り返るとともに、欧州や米国で始まった取り組みとの比較、需要者、消費者が合法木材を選択するための効果的な普及手法、国産材利用拡大策等について、それぞれの分野から意見交換を行った。

第7回「新たな木材利用」事例発表会を

「快適な木造施設を安いコストで」を

テーマに開催

2月18日木材会館7階ホールにおいて、全木連、木材利用推進中央協議会主催で、「新たな木材利用」事例発表会が木材関係業界のほか建築・設計、土木、家具・建具、行政・地方公共団体等幅広い業種の方々約250名の参加者を得て盛会裏に開催された。

今年で7回目を迎える同事例発表会は、I部では「快適でコスト

学的に評価した結果が紹介された。続いて、埼玉県杉戸町役場建築課主査渡辺景己氏から規格化された住宅用一般流通木材を使用した安価に公共木造を建設した事例（建築コスト・1㎡当たり「鉄筋コンクリート」約30万円↓「木造（住宅用木材を利用）」約20万円）を報告。

II部では、「木材を使った街づくり」をテーマとし、最初に、静岡県木材協同組合連合会副会長（静岡県木材業協同組合理事長）滝浪龍司氏が日本道路公団（当時）等3社で共同研究した木製遮音壁の音響性能、安全性、強度等についての研究結果に基づいて建設した、遮音壁やサービスイリアのトイレの内装に木材を使用した事例を報告。続いて、土木分野における木材利用事例（丸太による地盤改良）として、飛鳥建設㈱土木事業本部エンジニアリング部部長沼田淳紀氏から、持続可能な建設事業による安心・安全な社会構築を目指す、木材の長所である軽い割には強度がある・持続可能な材料である・炭素貯蔵効果がある木材を使用した、軟弱地盤での丸太打設による

新たな違法伐採対策と「合法木材」に関する事業者セミナーを開催

全木連では、違法伐採対策と国産材供給の在り方等について広く考え、木材を使った「魅せる街づくり」「文化の感じられる街づくり」で開催した。



森林総研 恒次祐子氏

景況調査

28年2月分集計表 ()内は実数

〔流通部門〕

モニター数143 回答数72 回収率50%

当月の状況

販売量	増加21% (15)	変わらず47% (34)	減少32% (23)
仕入量	増加18% (13)	変わらず50% (36)	減少32% (23)
販売価格	上昇 0% (0)	変わらず92% (66)	下降 8% (6)
仕入価格	上昇 1% (1)	変わらず92% (66)	下降 7% (5)

来月の見通し

販売量	増加40% (29)	変わらず51% (37)	減少 8% (6)
仕入量	増加35% (25)	変わらず58% (42)	減少 7% (5)
販売価格	上昇 7% (5)	変わらず89% (64)	下降 4% (3)
仕入価格	上昇 6% (4)	変わらず89% (64)	下降 6% (4)

3か月後相場予想	強含み	保ち合い	弱含み
米材	8% (5)	86% (54)	6% (4)
南洋材	15% (9)	83% (49)	2% (1)
北洋材(欧州材を含む)	17% (11)	79% (50)	3% (2)
国産材	12% (8)	78% (54)	10% (7)
建材	11% (7)	85% (52)	3% (2)

プレカットの動向

発注後、加工までの待ち時間	1ヵ月以内	1ヵ月	1ヵ月以上
	75% (46)	23% (14)	2% (1)

〔製造部門〕

モニター数142 回答数71 回収率50%

当月の状況

販売量	増加17% (12)	変わらず43% (30)	減少40% (28)
仕入量	増加11% (8)	変わらず51% (36)	減少37% (26)
販売価格	上昇 6% (4)	変わらず83% (58)	下降11% (8)
仕入価格	上昇13% (9)	変わらず76% (53)	下降11% (8)

来月の見通し

販売量	増加42% (30)	変わらず41% (29)	減少17% (12)
仕入量	増加32% (23)	変わらず56% (40)	減少11% (8)
販売価格	上昇 4% (3)	変わらず86% (61)	下降10% (7)
仕入価格	上昇10% (7)	変わらず85% (60)	下降 6% (4)

3か月後相場予想	強含み	保ち合い	弱含み
米材	27% (8)	63% (19)	10% (3)
南洋材	12% (3)	88% (23)	0% (0)
北洋材(欧州材を含む)	19% (5)	74% (20)	7% (2)
国産材	23% (14)	61% (38)	16% (10)

プレカットの動向

発注後、加工までの待ち時間	1ヵ月以内	1ヵ月	1ヵ月以上
	90% (19)	10% (2)	0% (0)

液状化対策を実施した事例を報告。次に、(株)松本設計代表取締役松本照夫氏から市場流通材を使って、建物形状をシンプルに整え、木造モジュールを崩さない平面プランで、上下階の柱・壁位置を揃えるなどの工夫で施工費を抑えて建築した高齢者福祉施設の建設事例を報告。

最後に、(株)織本構造設計第二設計部山口健二氏と(株)えびす建築研究所開発室山根光氏から少ない設備投資で製作可能なスギB材を使用して建設した保育園、小学校等の建設事例を報告。

(スギB材とは製材(芯持ち材)を積層接着した材料)

第43回 JAS 製材品普及推進 展示会表彰式・記念講演を開催

JAS 製材品の普及を図るため、全国木材組合連合会、全日本木材市場連盟、全国木材市売買方組合及推進展示会が、2月12日ホテルグランドヒル市ヶ谷において開催され、多くの木材業界関係者等が見守る中、農林水産大臣賞をはじめ各賞、並びに優良開催市場への感謝状が授与された。

表彰式の後、国立研究開発法人森林総合研究所の井上明生研究コーディネータによる『中・大規模



森林総研 井上明生氏による記念講演

木造建築物とJAS製材品の課題」と題して記念講演を開催した。

林業・木材産業の発展を支えます！

昭和38年創立以来、林業・木材産業事業者の方々に必要な事業資金の債務保証を行っています。

(対象業種)

造林・育林

木材・木製品製造

林業種苗生産

素材生産

薪炭生産

きのこ生産

木材卸売



平成26年10月1日より、新たにシステム販売など協定等を締結して木材の安定供給に取り組んでいる方を対象に「木材安定供給保証(ウッド・サポート5000)」を開始しました。詳しくは信用基金までお問合せください。

独立行政法人 農林漁業信用基金

〒101-8506 東京都千代田区内神田1丁目1番12号(コープビル11階)

TEL: 03(3294)5585~5586 FAX: 03(3294)5595 URL: http://www.jaffic.go.jp